

1. 基本方針

本計画を設計するにあたり、「環境負荷低減」、「維持管理性」、「防災性」、「省エネルギー性」に配慮します。

1. 環境負荷低減

水資源の有効活用の観点から、衛生器具には節水型を採用するとともに、雨水利用設備にて雨水を処理し、トイレ洗浄水および植栽散水用として利用します。

2. 維持管理性

設備機器の維持管理及び更新に配慮し、使い勝手の良い汎用機器を採用します。

3. 防災性

災害時において、本施設に災害対策本部等が設置されることから、災害時を考慮した設備計画とします。外構にはマンホールトイレを設けて、公共下水道が機能停止した場合でも一定期間トイレ利用が可能よう計画します。

4. 省エネルギー性

大便器や小便器は節水型器具を採用し、給水使用量の低減を図ります。トイレ洗浄水および植栽散水用として雨水利用設備を設置し、給水使用量の低減を図ります。給湯器には潜熱回収型を採用し、消費エネルギー低減を図ります。

2. 給水設備計画

1. 給水設備概要

敷地南側前面道路内に敷設された水道本管 150A より敷地内に引き込まれている既存 75A から分岐させて、2 階の上水用受水槽（有効容量：10m³）とピット利用の雑用水槽（有効容量：48m³）に供給します。給水系統は上水系統（飲料・手洗い用）と雑用水系統（洗浄水・植栽散水用）の 2 系統とし、各水槽から加圧給水ポンプ（3 台ローテーション 2 台並列運転）にて各箇所に供給します。雑用水槽の水源は上水系統および雨水利用系統とします。1 階売店は区画内の配管突き出しまでを想定します。（内装は C 工事対応とします。）本建物と干渉する既存の屋外埋設給水管は撤去とします。別館は「2. 建築計画 ⑨別館改修計画」に記載の改修を行います。

2. 給水量の算定

階数	用途	床面積 [㎡]	天井高さ [m]	人員密度 [人/㎡]	人員 [人]	回転数 [回/日]	給水量原単位 [L/人・日]	上水量 3 0 % [L/日]	雑用水量 70 % [L/日]	備考
1F	執務エリア 職員	873	3.0	定員	154	-	80	3696	8624	
	執務エリア 来客者	-	-	職員×10%	15	3	80	1109	2587	
	売店	156	3.0	0.3	47	3	35	1474	3440	
	中央監視室	25	3.0	0.1	2.5	-	80	60	140	
	清掃員室	17	2.4	0.1	1.7	-	80	41	95	
2F	市民ギャラリー	136	3.8	0.3	41	2	35	571	1333	
	執務エリア 職員	754	2.8	定員	86	-	80	2064	4816	
	執務エリア 来客者	-	-	職員×10%	9	3	80	619	1445	
3F	執務エリア 職員	382	2.8	定員	57	-	80	1368	3192	
	執務エリア 来客者	-	-	職員×10%	6	3	80	410	958	
	市長室・副市長室	136	2.8	0.1	14	-	80	326	762	
	庁議室	35	2.8	0.1	4	-	80	84	196	
4F	秘書課	40	2.8	0.1	4	-	80	96	224	
	執務エリア 職員	387	2.8	定員	77	-	80	1848	4312	
	執務エリア 来客者	-	-	職員×10%	8	3	80	554	1294	
5F	議長・議員個室	168	2.8	0.2	34	-	80	806	1882	
	事務局・委員会室	143	3.0	0.2	29	-	80	686	1602	
	議場・傍聴席	168	3.0	定員	77	-	80	1848	1412	
6F	展示ギャラリー・展望室	153	2.7	0.3	46	3	35	1446	3374	
	カフェ	55	2.7	0.3	17	3	35	520	1213	
							合計	19628	45798	一日使用水量
※ 1：水槽容量＝一日使用水量× 5 / 1 0 とする ※ 2：雑用水は災害時に 7 日分の雑用水確保のため、48㎡とする							水槽容量 [㎡]	10	23	

3. 雨水排水設備計画

1. 雨水排水設備概要

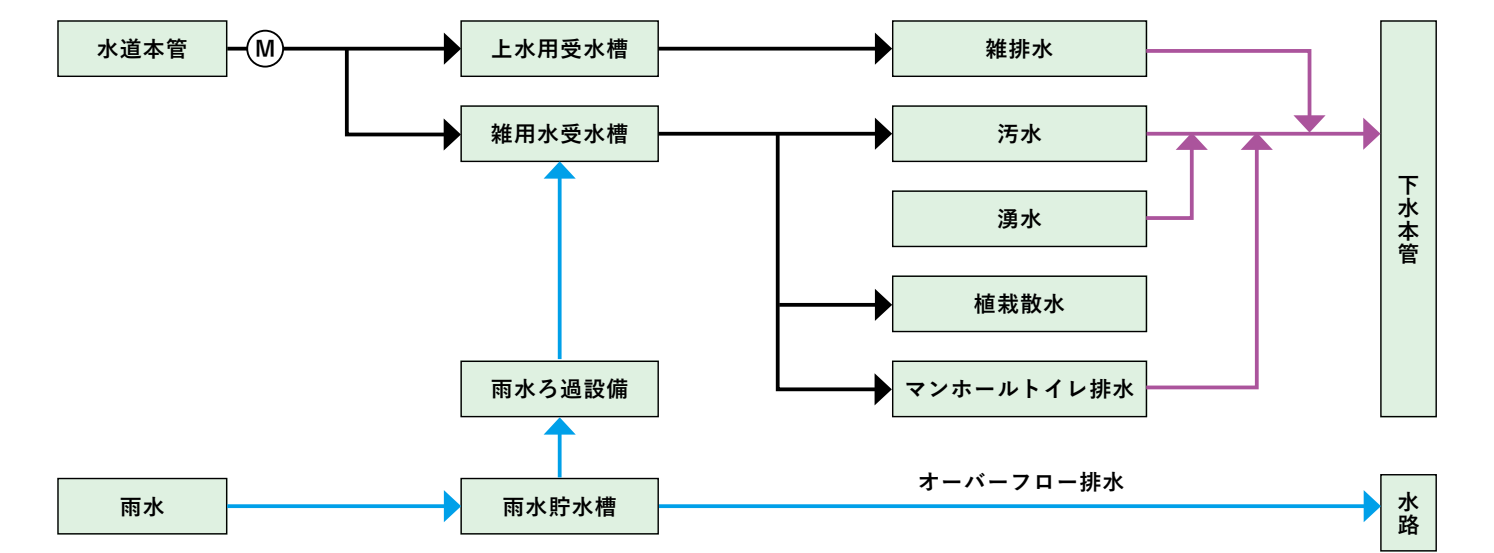
建物屋根面に降った雨水をピットの雨水貯留槽（有効容量：122m³）に貯水し、雨水ろ過設備にて処理後、雑用水槽に貯留しトイレ洗浄水及び植栽散水として利用します。

4. 排水設備計画

1. 排水設備概要

本建物内は、汚水・雑排水、雨水、厨房排水の系統で計画します。汚水・雑排水については自然放流とします。本建物からの汚水雑用排水はインフラバイパス工事にて公共汚水桝に接続とします。（前面東側道路内敷設の下水本管 250A にインフラバイパス工事にて引込管 200A 設置済み）マンホールトイレの排水系統は本建物の屋外桝に接続します。ピット内の湧水対策として、湧水ポンプを設置し、ポンプアップにて汚水系統に接続します。外構の雨水浸透施設については建築工事とします。1 階売店は区画内の配管突き出しまでを想定します。（内装は C 工事対応とします。）本建物と干渉する既存の屋外埋設管は撤去とします。別館は「2. 建築計画 ⑨別館改修計画」に記載の改修を行います。

2. 排水フロー図



5. 衛生器具設備計画

1. 衛生器具設備概要

衛生器具は、資源の有効活用を図るため節水型の器具を採用します。

2. 衛生器具の仕様

- ・大便器：壁掛フラッシュタンク式洋風大便器（再生水利用タイプ）
- ・小便器：壁掛け式低リップ型小便器（再生水利用タイプ）
- ・洗面器：カウンター式洗面器＋自動単水栓
- ・掃除流し：掃除流し＋単水栓
- ・給湯室：混合水栓

6. 給湯設備計画

1. 給湯設備概要

給湯設備は局所給湯方式とし、貯湯式電気温水器とガス給湯器を設置します。

1 階売店の給湯設備は C 工事対応とします。

2. 給湯器の仕様

- ・飲雑両用型電気温水器（床置タイプ）30L：各階給湯室、1 階清掃員控室
- ・電気温水器（壁掛けタイプ）3L：各階トイレ、2・3 階パウダールーム、4 階更衣室
1・2 階授乳室
- ・ガス給湯器：4 階シャワー室

7. 消火設備計画

1. 消火設備概要

消防法の防火対象物用途は、「事務所（15 項）」の用途となり、消防法等関係法規に準拠し消火設備を設置します。

2. 消火設備一覧

屋内消火栓の消火ポンプは 1 階機械室、消火水槽はピット、補助高架水槽は 6 階屋上に設置とします。

延床面積：約1,0000㎡ （地上 6 階） 消火設備	設置対象場所	設置対象条件	備考
屋内消火栓 （易操作 1 号消火栓）	1～6階	耐火構造・内装制限 3,000㎡以上	各階テラスも警戒
連結送水管設備	3階以上	5階 6,000㎡以上	
不活性ガス消火設備	サーバールーム	○	自主設置
消火器	全館	事務所300㎡以上	

8. ガス設備計画

1. ガス設備概要

ガス設備は敷地内に敷設されている低圧ガス本管（都市ガス 13A）から分岐して、利用する計画とします。
ガス設備は 4 階シャワー室給湯用にガス給湯器を設置します。本建物と干渉する既存の屋外埋設ガス管は撤去とします。また、敷地北側道路に敷設されている中圧ガス B 導管を利用したガス空調等の導入についても検討を行います。